

経済情報

自動車を中心に製造業の景況感が大幅悪化、先行きでも改善期待は示されず (2012 年 12 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 日銀短観の 12 月調査によると、大企業・製造業の業況判断 DI は、前回調査比▲9%ポイントの悪化。特に、自動車では国内での政策効果の反動減や輸出全般の軟化に加え、日中情勢悪化の影響が大きく、落ち込みぶりが顕著。比較的底堅さを保ってきた同・非製造業も 6 四半期ぶりに悪化に転じた。
- ◇ 業況判断 DI の先行きも、足元急落した大企業・製造業でも反発が弱く、同・非製造業では 2 四半期連続で悪化する見込み。中小企業は更に悪化幅が大きく、一段と厳しい状況が想定されている。
- ◇ 2012 年度の経常利益は全産業・全規模ベースで前年比▲1.1%と、2 期連続の減益予想に転じている。一方、2012 年度の設備投資計画は同+8.0%と、小幅上方修正されたが、厳しい収益環境下、一段の先送りを見ておく必要がある。
- ◇ 足元の景況感を大きく押し下げた日中関係悪化による影響は徐々に緩和方向に向かうと考えられる一方、海外経済は引き続き力強さを欠くことが見込まれるほか、国内でも復旧・復興需要の剥落が徐々に視野に入ってくる。企業マインドは冷え込んだ状態が続くとみられ、設備投資や雇用の拡大を通じて企業が景気を牽引していく姿は当面期待できそうにない。

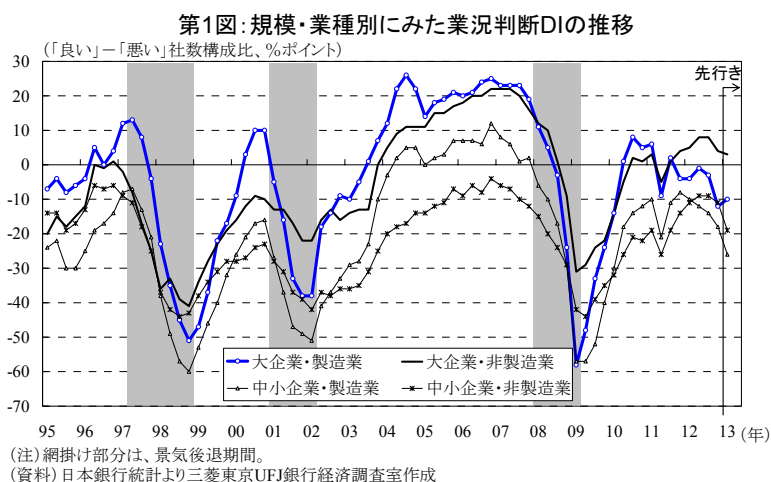
1. 短観の結果概要

(1) 業況判断 DI ～自動車中心に製造業で大幅悪化、先行きも改善期待示されず～

日銀短観の12月調査では、大企業・製造業の業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は▲12%ポイント（前回調査比▲9%ポイント）と、市場予想（▲10%ポイント、Bloomberg調査）を上回る大幅な悪化を示した（第1図、第1表）。中でも、エコカー補助金の反動減や輸出全般の軟化に加え、日中関係の悪化の影響を強く受けている自動車（▲9%ポイント、前回調査比▲28%ポイント）の落ち込みぶりが顕著であった。同業種のDIがマイナスに陥るのは、震災の影響が色濃く現れた2011年6月（▲52%ポイント）以来、6四半期ぶりのこと。他にも、業務用機械（同▲17%ポイント）やはん用機械（同▲13%ポイント）、非鉄金属（同▲13%ポイント）で落ち込みが目立った。

これまで底堅さを維持してきた大企業・非製造業でも4%ポイント（前回調査比▲4%ポイント）と、市場予測（5%ポイント、Bloomberg調査）に届かず、6四半期ぶりの悪化に転じた。宿泊・飲食サービス（同▲16%ポイント）や対事業所サービス（同▲15%ポイント）、通信（同▲8%ポイント）などでの悪化が響いたかたちだ。

中小企業の景況感も、製造業で▲18%ポイント（同▲4%ポイント）、非製造業で▲11%ポイント（同▲2%ポイント）と、いずれも前回調査から悪化した。



さらに、3ヵ月後を予想する業況判断DIの先行きは、大企業・製造業では▲10%ポイントと改善が殆ど見込まれていないほか、同・非製造業では3%ポイントと一段の悪化見込みが示された。日中関係悪化による影響は少なくとも徐々に緩和方向に向かうとみられるが、海外景気が引き続き軟調に推移することや、国内でも復旧・復興需要の剥落が視野に入ってくることを見越しての結果だろう。

中小企業では一段と厳しく、製造業で▲26%ポイント、非製造業で▲19%ポイントと、景況感が大きく冷え込むことが予想されている。

第1表:大企業の業況判断DI

<大企業・製造業>

(「良い-悪い」社数構成比、%ポイント)

	2012年9月調査				2012年12月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
	製造業	▲3	(▲2)	▲3	(0)	▲12	(▲9)	▲10
繊維	▲13	(0)	▲10	(3)	▲13	(0)	▲10	(3)
木材・木製品	22	(18)	18	(▲4)	13	(▲9)	18	(5)
紙・パルプ	▲4	(2)	▲17	(▲13)	▲10	(▲6)	▲10	(0)
化学	▲4	(▲1)	0	(4)	▲10	(▲6)	▲7	(3)
石油・石炭製品	▲13	(20)	7	(20)	0	(13)	0	(0)
窯業・土石製品	▲2	(5)	▲2	(0)	▲8	(▲6)	▲6	(2)
鉄鋼	▲28	(▲11)	▲12	(16)	▲28	(0)	▲30	(▲2)
非鉄金属	0	(▲11)	0	(0)	▲13	(▲13)	▲19	(▲6)
食料品	8	(7)	0	(▲8)	0	(▲8)	4	(4)
金属製品	▲23	(▲7)	▲7	(16)	▲14	(9)	▲9	(5)
はん用機械	9	(▲4)	7	(2)	▲4	(▲13)	▲11	(▲7)
生産用機械	▲11	(▲12)	▲1	(10)	▲18	(▲7)	▲15	(3)
業務用機械	6	(12)	4	(▲2)	▲11	(▲17)	▲2	(9)
電気機械	▲13	(1)	▲7	(6)	▲17	(▲4)	▲13	(4)
造船・重機等	▲14	(▲7)	▲14	(0)	▲25	(▲11)	▲25	(0)
自動車	19	(▲13)	▲5	(▲24)	▲9	(▲28)	▲16	(▲7)
素材業種	▲7	(▲1)	▲3	(4)	▲11	(▲4)	▲9	(2)
加工業種	▲2	(▲3)	▲3	(▲1)	▲12	(▲10)	▲10	(2)

<大企業・非製造業>

(「良い-悪い」社数構成比、%ポイント)

	2012年9月調査				2012年12月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
	非製造業	8	(0)	5	(▲3)	4	(▲4)	3
建設	1	(2)	▲3	(▲4)	0	(▲1)	0	(0)
不動産	8	(3)	11	(3)	13	(5)	13	(0)
物品賃貸	21	(0)	15	(▲6)	19	(▲2)	16	(▲3)
卸売	0	(0)	▲2	(▲2)	▲6	(▲6)	▲1	(5)
小売	3	(▲5)	5	(2)	1	(▲2)	3	(2)
運輸・郵便	4	(▲1)	▲3	(▲7)	▲2	(▲6)	▲5	(▲3)
通信	48	(▲4)	44	(▲4)	40	(▲8)	28	(▲12)
情報サービス	7	(0)	10	(3)	12	(5)	10	(▲2)
電気・ガス	▲5	(2)	▲10	(▲5)	▲5	(0)	▲20	(▲15)
対事業所サービス	29	(8)	21	(▲8)	14	(▲15)	11	(▲3)
対個人サービス	23	(▲2)	15	(▲8)	20	(▲3)	20	(0)
宿泊・飲食サービス	6	(3)	▲4	(▲10)	▲10	(▲16)	▲14	(▲4)

(注)1.『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
2.『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～収益計画は下方修正～

全規模・全産業ベースの2012年度の経常利益計画は、前年比▲1.1%と前回調査の同+0.8%から下方修正。結果、震災の影響で落ち込んだ2011年度から、一段の減益を見込むこととなった(第2表左)。業種別には、非製造業(前回:同▲0.3%→今回:同+0.3%)では僅かに上方修正され、増益予想に転じた一方、前回調査までは増益予想が示されていた製造業(前回:同+2.6%→今回:同▲3.6%)では一転、2年連続の減益予想に修正された。大企業・製造業の2012年度の想定為替レートは、足元の円安方向への動きを映じて1ドル=78.90円(前回:1ドル=79.06円)へと若干円高方向に修正され、依然採算レートを上回る円高水準が見込まれている。

今年度の設備投資計画(含むソフトウェア、除く土地ベース)は前年度比+8.0%と、前回調査の同+7.2%から小幅上方修正された(第2表右)。もっとも、上期実績は下振れの方、下期計画の積み増しで通期のプラス幅を維持している姿は前回調査か

第2表:業種別にみた経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

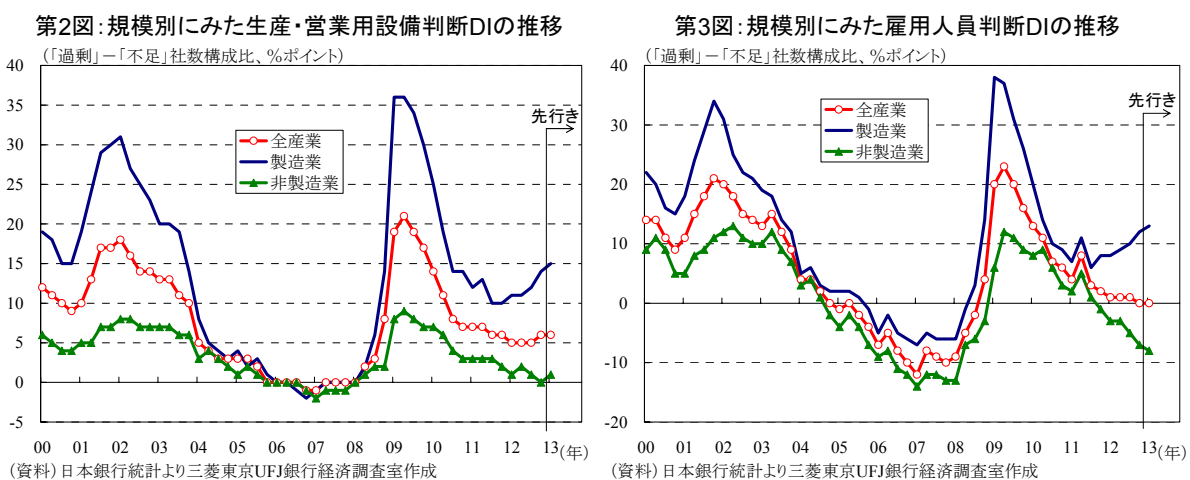
<設備計画>

		2011年度(実績)	2012年度(計画)		2012/上期(計画)		2012/下期(計画)		2011年度(実績)	2012年度(計画)	
			計画	前回	計画	前回	計画	前回		計画	前回
大企業	製造業	▲11.7	▲3.5	3.2	▲16.4	▲18.9	12.4	30.2	▲0.2	10.8	11.5
	素材業種	1.6	▲28.0	▲20.9	▲49.7	▲47.3	11.5	27.1	—	—	—
	加工業種	▲21.1	19.0	25.3	26.1	17.3	12.9	32.1	—	—	—
	非製造業	▲7.2	▲1.3	▲2.3	▲1.5	▲10.3	▲1.2	5.8	1.6	5.2	4.7
中堅企業	全産業	▲9.1	▲2.2	0.0	▲7.9	▲14.0	4.1	15.3	1.0	7.2	7.1
	製造業	▲3.6	▲7.5	▲3.7	▲9.8	▲14.0	▲5.1	6.7	22.0	6.5	9.0
	非製造業	11.9	2.2	0.9	11.6	2.0	▲4.9	0.0	5.6	7.5	5.3
中小企業	全産業	6.2	▲1.0	▲0.7	3.7	▲3.9	▲4.9	2.0	11.6	7.1	6.7
	製造業	1.7	0.4	6.6	7.3	8.5	▲5.5	4.9	16.4	▲4.8	▲7.9
	非製造業	17.5	3.4	4.3	12.6	11.6	▲3.1	▲0.8	▲16.1	28.0	21.4
全規模合計	全産業	12.7	2.6	4.9	11.0	10.7	▲3.7	0.7	▲4.7	13.9	8.8
	製造業	▲8.9	▲3.6	2.6	▲12.6	▲14.9	6.7	22.3	5.2	7.8	8.2
	非製造業	0.5	0.3	▲0.3	3.4	▲4.1	▲2.4	3.1	▲0.2	8.1	6.7
	全産業	▲3.2	▲1.1	0.8	▲3.0	▲8.4	0.7	9.7	1.7	8.0	7.2

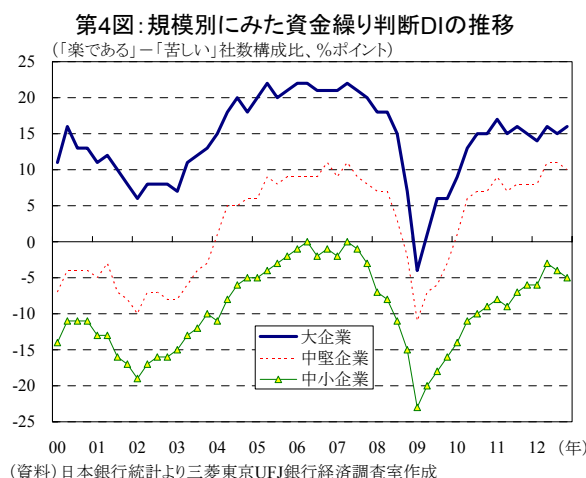
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ら変わらず、厳しい収益計画の下、今後一段の先送りを見ておく必要があるだろう。

設備の過不足感を表す生産・営業用設備判断 DI は、全規模・全産業ベースで 6%ポイント（前回調査比+1%ポイント）と、小幅ながら過剰感が増す結果となった（第 2 図）。業種別には、非製造業ではリーマン・ショック後で初めて過剰感が解消した一方、製造業では 2 四半期連続の悪化。雇用人員判断 DI も改善の動きが継続した非製造業に対し、製造業では 3 四半期連続で過剰感が増す結果（第 3 図）。全産業ベースでは、非製造業の影響が大きく、2008 年 9 月以来、約 4 年ぶりに過剰感が解消している。なお、設備・雇用人員判断 DI とともに、製造業では先行き一段と過剰感が増すことが見込まれている。



企業の資金繰り判断 DI は改善傾向が頭打ちになっている（第 4 図）。特に、中小企業では小幅ながら 2 期連続、中堅企業でも 2011 年 6 月以来の悪化を示した。金融機関の貸出態度は引き続き緩和方向にあるものの、足元にかけて鮮明化している企業収益の悪化が資金繰りに波及してきた格好。



2. 評価と今後の展望

今回の短観では、国内の政策効果の反動や海外経済全般の軟化に加え、秋口から深刻化した日中関係の悪化によって自動車をはじめとする製造業の景況感が大きく冷え込んでいる点が窺えた。こうした中、設備や雇用の過剰感も製造業を中心に残り続け、目先一段と強まることが見込まれている。

先行きについても、製造業では景況感に殆ど改善がみられないほか、非製造業では一段の悪化見込みが示された。日中問題による短期的な下押し圧力については少なくとも最悪期を脱するとみられるが、引き続き力強さを欠く海外景気に加え、国内でもこれまで景気を下支えしてきた復旧・復興需要の剥落が徐々に視野に入ってくるため、企業マインドは冷え込んだ状態が続くことが予想される。こうした中で、設備投資や雇用の拡大を通じて企業部門が景気を牽引していくことは期待できず、日本経済は当面の間、厳しい局面が続く公算が大きい。

以 上

(H24.12.14 中村 逸人 hayato_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。